

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学 (TEL) 03-6807-3124  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	66,067	10.0	1,982	105.1	2,349	65.0	1,337	136.9
30年3月期第1四半期	60,064	28.7	966	—	1,423	—	564	—
(注) 包括利益 31年3月期第1四半期	1,992百万円( 58.6%)		30年3月期第1四半期		1,255百万円( —%)			
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
31年3月期第1四半期	16	88	14	61				
30年3月期第1四半期	7	14	6	16				

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	223,126	141,080	61.7
30年3月期	234,489	140,744	58.5
(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期	137,654百万円	30年3月期	137,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	
31年3月期	—	—	—	—	—	
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	140,000	5.8	4,500	△0.1	4,900	△4.1	3,000	10.9	37	72
通期	320,000	2.2	16,000	△4.3	16,800	△5.8	11,000	△4.4	138	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年10月1日に予定している当社と株式会社TTKとの経営統合並びに平成31年1月1日に予定している当社と株式会社ソルコム及び四国通建株式会社との経営統合による影響を織り込んでおりません。経営統合による当社の連結業績に与える影響は現在精査中であり、確定次第お知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	85,381,866株	30年3月期	85,381,866株
31年3月期1Q	6,186,344株	30年3月期	6,185,984株
31年3月期1Q	79,195,673株	30年3月期1Q	79,037,966株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 今後の見通し .....	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業的前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(追加情報) .....	P. 8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済については、米国の通商政策に伴う世界経済への影響など懸念される要素はあったものの、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続いたしました。

情報通信分野においては、固定通信では光回線と多様なサービスを組み合わせ提供する光コラボレーションモデルの普及、移動体通信では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。加えて、インターネット社会の成熟により、LAN、サーバ、ネットワーク、Wi-Fi等ICT技術を活用した需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築等、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような社会構造、通信環境の変化に対応し「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、ストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野(フロンティアドメイン)の拡大に努めるとともに、工事能力の向上、顧客基盤の強化、利益重視の事業運営などによる事業基盤の強化を推進しております。

当第1四半期においては、お客様である通信キャリアへの設備改善提案、4Gの高度化及び新周波数関連工事の拡大に継続して取り組むとともに、昨年度からの繰越工事の完成促進により売上拡大を図りました。また、2018年6月より大阪第1データセンターの運用を開始するなど、新規事業の拡大にも積極的に取り組みました。

一方、グループ運営体制を強化し持続的な企業価値向上を図るため、東北地方を中心に主に情報通信設備工事を行っている株式会社TTKとの経営統合(2018年10月1日予定)や、空調事業強化を目的とした株式会社日設の完全子会社化(2018年7月1日実施)に向けた取り組みを推進いたしました。

当第1四半期の連結業績につきましては、受注高は昨年同四半期に受注した大型太陽光発電設備工事の影響等により804億1千9百万円(前年同四半期比9.9%減)と前年同四半期比では減少したものの、売上高は660億6千7百万円(前年同四半期比10.0%増)、営業利益は19億8千2百万円(前年同四半期比105.1%増)、経常利益は23億4千9百万円(前年同四半期比65.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億3千7百万円(前年同四半期比136.9%増)と増収増益となりました。

### (2) 当四半期決算の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、建物・構築物等の有形固定資産が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて113億6千3百万円減少し2,231億2千6百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が増加したものの、工事未払金や賞与引当金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ116億9千9百万円減少し820億4千5百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間において配当金の支払い15億9千万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益13億3千7百万円の計上及びその他の包括利益の増加等があったことにより、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加し1,410億8千万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.7%(前連結会計年度末は58.5%)となりました。

(3) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、本予想には平成30年10月1日に予定している当社と株式会社TTKとの経営統合並びに平成31年1月1日に予定している当社と株式会社ソルコム及び四国通建株式会社との経営統合による影響を織り込んでおりません。経営統合による当社の連結業績に与える影響は現在精査中であり、確定次第お知らせいたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,748	34,052
受取手形・完成工事未収入金等	94,111	64,914
有価証券	—	2,999
未成工事支出金等	21,398	26,583
その他	5,336	5,940
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	154,586	134,486
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,151	23,742
土地	20,277	20,277
建設仮勘定	8,878	2,397
その他(純額)	4,568	4,967
有形固定資産合計	44,876	51,384
無形固定資産		
のれん	3,064	2,879
顧客関連資産	2,274	2,151
ソフトウェア	1,118	1,156
その他	59	53
無形固定資産合計	6,516	6,241
投資その他の資産		
投資有価証券	21,911	23,971
退職給付に係る資産	2,261	2,289
繰延税金資産	1,552	1,891
敷金及び保証金	1,235	1,258
その他	1,692	1,748
貸倒引当金	△143	△145
投資その他の資産合計	28,509	31,013
固定資産合計	79,903	88,639
資産合計	234,489	223,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,400	28,501
短期借入金	124	36
未払法人税等	4,725	640
未成工事受入金	5,610	6,427
工事損失引当金	489	535
賞与引当金	4,846	2,954
役員賞与引当金	78	37
完成工事補償引当金	6	4
その他	8,366	12,023
流動負債合計	63,647	51,162
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,560	16,556
長期未払金	377	78
繰延税金負債	2,376	3,382
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	77	82
株式報酬引当金	110	144
退職給付に係る負債	8,626	8,723
資産除去債務	96	96
その他	1,829	1,777
固定負債合計	30,097	30,882
負債合計	93,745	82,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	27,563	27,563
利益剰余金	101,789	101,536
自己株式	△5,168	△5,169
株主資本合計	131,184	130,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,836	6,301
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	327	△448
退職給付に係る調整累計額	1,009	969
その他の包括利益累計額合計	6,073	6,723
非支配株主持分	3,486	3,426
純資産合計	140,744	141,080
負債純資産合計	234,489	223,126

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	60,064	66,067
完成工事原価	53,098	58,134
完成工事総利益	6,966	7,932
販売費及び一般管理費	5,999	5,950
営業利益	966	1,982
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	262	286
為替差益	7	—
保険解約返戻金	39	23
持分法による投資利益	87	43
その他	66	50
営業外収益合計	485	425
営業外費用		
支払利息	7	0
為替差損	—	27
その他	21	30
営業外費用合計	28	58
経常利益	1,423	2,349
特別利益		
投資有価証券売却益	—	183
その他	1	0
特別利益合計	1	184
特別損失		
固定資産売却損	50	—
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	13	—
ゴルフ会員権売却損	—	3
その他	20	0
特別損失合計	86	3
税金等調整前四半期純利益	1,338	2,530
法人税等	729	1,155
四半期純利益	609	1,375
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	564	1,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	38



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	1,441
為替換算調整勘定	△80	△747
退職給付に係る調整額	18	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△37
その他の包括利益合計	646	617
四半期包括利益	1,255	1,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,206	1,963
非支配株主に係る四半期包括利益	49	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。